

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐)	事業番号	A-1-1
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	200,000(千円)		全体事業費	217,600(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、復興交付金(事業番号:D-4-1)の採択を受け、災害公営住宅の整備を進めているところであるが、東日本大震災以降、被災地の建築工事費が大幅に上昇していることから、増額分について申請を行う。</p> <p><b>【整備概要】</b> 整備戸数:50戸 整備箇所:いわき市常磐上湯長谷町五反田地内 整備手法:建設 建設する建物の構造:RC造5階建て(1棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名:生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容:避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅500戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので26年春頃からとなる。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業 (小名浜、永崎)	事業番号	A-1-2
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	809,675 (千円)		全体事業費	870,275 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、復興交付金 (事業番号: D-4-2) の採択を受け、災害公営住宅の整備を進めているところであるが、東日本大震災以降、被災地の建築工事費が大幅に上昇していることから、被災 3 県における災害公営住宅整備事業等に適用される標準建設費について国土交通省より見直しが行われたため、増額分について申請を行う。</p>					
<p><b>【整備概要】</b></p> <p>整備戸数: 200 戸</p> <p>整備箇所: ①いわき市小名浜下神白字館ノ腰地内 ②いわき市永崎字町田地内</p> <p>整備手法: ①建設 ②建設</p> <p>建設する建物の構造: ①RC造 5 階建て (3 棟) ②RC造 5 階建て (5 棟)</p>					
<p>居住制限者の将来の生活に対する不安を解消し、安定した生活を確保するため、当該小名浜地区において災害公営住宅を 200 戸整備するにあたり、給配水管を整備する。</p>					
<p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画 (第 2 次)』</p> <p>取組名: 生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容: 避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年春頃からとなる。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>					
<p>※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(平八幡)	事業番号	A-1-3
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費	158,779(千円)		全体事業費	608,779(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：18戸</p> <p>整備箇所：いわき市平字八幡小路地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造3階建て(1棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業(小名浜大原)		事業番号	A-1-4
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		528,413(千円)	全体事業費		2,028,413(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：約 60 戸</p> <p>整備箇所：いわき市小名浜大原字丙新地地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造 5 階建て (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業(小川)	事業番号	A-1-5
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費	617,094(千円)		全体事業費	2,117,094(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：約 60 戸</p> <p>整備箇所：いわき市小川町高萩字家ノ前地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：木造 2 階建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					